地球環境の保護・保全

CO2関連データ

スコープ別の総温室効果ガス排出量 （t-CO2）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
スコープ1	998	697	937	765	736	936
スコープ2	23,453	24,909	24,593	22,553	23,619	22,450

※スコープ1：車両用含む燃料由来のCO2排出及びフロン類も含む

※スコープ2：マーケット基準手法を用いて算出

※データ算定範囲は、有価証券報告書の範囲となります。

2022年のスコープ3

カテゴリー	算定対象	2022年(t-CO2)	算定方法
1	購入した製品・サービス	173,209	年間に購入した生産材及び購買品の購入金額に原単位を乗じて算出
2	資本財	15,297	購入した資本財の合計金額に原単位を乗じて算出
3	スコープ1,2に含まれない燃料/エネルギー活動	3,216	各拠点での燃料/電気使用量を集計し、燃料調達までの原単位を乗じて算出
4	輸送、配送（上流）	3,093	カーボンフットプリントの原材料輸送シナリオを使用し、製品輸送重量に輸送の原単位を乗じて算出 生産拠点から顧客倉庫までの物流は、物流実績の輸送の原単位を乗じて算出
5	事業所から出る廃棄物	130	各拠点での材質別、処理別重量を集計し、廃棄処理の原単位を乗じて算出
6	出張	869	従業員を求め、従業員当たりの排出原単位をかけて算出
7	雇用者の通勤	2,266	勤務形態別都市区分別従業員数を求め、勤務日数当たり排出原単位を乗じて算出
8	リース資産（上流）	0	該当なし
9	輸送、配送（下流）	0	自社から中間加工会社までの輸送はカテゴリー4で算出済み。 中間加工から最終消費者までは、キヤノンIncで算出しているため未算定
10	販売した製品の加工	0	キヤノンInc.で算出しているためキヤノン電子では算出対象外としています
11	販売した製品の使用	23,779	自社製品の生涯使用時間と消費電力を求め、CO2排出係数原単位を乗じて算出
12	販売した製品の廃棄	2,184	販売した自社製品を素材別に分類し、素材重量ごとに廃棄処理の原単位を乗じて算出
13	リース資産（下流）	0	一部テナントの貸出を行っているが、全体のインパクトとしては小さいため算出対象から除外
14	フランチャイズ	0	該当なし
15	投資	0	該当なし
スコープ3　合計		224,043	-

※カテゴリー4は国内のみの算出となります。

※カテゴリー11，12は自社の最終製品のみを算定しています。

エネルギー関連データ

2022年地域別エネルギー使用量 GJ（ギガジュール）

	電気	LPGガス	都市ガス	灯油	軽油	ガソリン
国内	379,009	3,865	621	2,312	164	496
海外	75,702	5,781	0	0	466	0
合計	454,711	9,646	621	2,312	630	496

※再生可能エネルギーは含まない

2022年地域別

再生可能エネルギー使用量 （千Wh）

太陽光	電力
国内	0
海外	658
合計	658

※国内は2035年まで売電契約をしているため、使用量としては0になります。

2022年

再生可能エネルギー売電量 （千kWh）

太陽光	電気量
国内	7,482
海外	0
合計	7,482

※売電量＝発電量としています。

廃棄物関連データ

2022年廃棄物種類別再資源化量 （t）

廃棄物種類	廃棄物総排出量（委託量）※1	再資源化量※2	再資源化処理内容	埋め立て量※3
汚泥	49	49	セメント材、路盤材、肥料、乾燥・山元還元	0
廃油	27	8	セメント材、路盤材、地盤改良材　他	0
廃酸	107	98	セメント材、路盤材、地盤改良材　他	0
廃アルカリ	19	8	セメント材、路盤材、地盤改良材　他	0
廃プラスチック	463	463	路盤材、樹脂原料、セメント材、チップ原料、製紙原料、製鋼原料、製鉄所還元材　他	0
紙くず	1,065	1,002	製紙原料　他	0
金属くず	137	137	基板類、路盤材、覆土材、金属・非金属原材料　他	0
木くず	199	4	木材	0
ガラス・陶磁器くず	79	79	セメント材　他	0
合計	2,145	1,848	-	0

※1 有価物も含んでおります。

※2 サーマルリサイクルは含んでおりません。

※3 キヤノングループでは廃棄物（中間処理後の廃棄物も含む）の埋め立て処分は原則禁止となっているため0としています。

事業系一般廃棄物埋立量

(t)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
事業系一般廃棄物埋立量	19	24	28	28	26	17

大気放出

SOx・NOx排出量の推移※1

(kg)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
Sox※2	5	6	8	5	5	5
Nox※3	189	185	230	117	113	144

※1 大防法に該当する設備からの排出量となります。

※2 SOx＝SOx 濃度(ppm)×10-6×乾き排出ガス量(Nm3/h)*3×施設の年間稼働時間(h) ×64/22.4

※3 NOx＝NOx 濃度(ppm)×10-6×乾き排出ガス量(Nm3/h)*3×施設の年間稼働時間(h) ×46/22.4

水資源関連データ

総排水量の推移

(㎥)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内	106,929	109,008	99,172	83,407	87,052	84,221
海外	79,950	88,659	89,121	78,219	80,720	88,840

排水先別水量(国内)

(㎥)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
河川	45,796	44,317	44,443	38,613	40,548	36,601
下水道	61,133	64,691	54,729	44,794	46,504	47,620

排水先別水量(海外)

(㎥)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
河川	49,395	48,857	43,767	32,910	37,816	36,482
下水道	30,555	39,802	45,354	45,309	42,904	52,358

水質関連負荷量※1データ

(kg/年)

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
BOD	国内	311	879	168	283	283	174
	海外	1,019	1,077	1,315	797	766	1,184
	Gr. 計	1,330	1,956	1,483	1,080	1,049	1,358
SS	国内	508	522	496	386	386	371
	海外	668	937	1,554	950	803	1,028
	Gr. 計	1,176	1,459	2,050	1,336	1,189	1,399
鉛※2	秩父	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4
ニッケル※2	秩父	10	12	8	4	5	4
シアン※2	秩父	3	3	2	4	4	4
1,4-ジオキサン※2	秩父	1	1	1	2	2	2
ふっ素※2	秩父	38	26	10	30	32	33
	美里	4	4	5	25	27	24
ほう素※2	秩父	30	17	17	10	21	15
	美里	36	29	32	33	35	30

※1 負荷量(kg/年):毎月の測定値(mg/L)×毎月の排水量(㎥)÷1000 の合計

※2 使用物質を記載。

取水源別の水使用量(国内)

(㎥)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
地下水	52,643	50,845	50,564	47,083	48,603	45,325
上水道	23,954	26,398	22,979	22,213	30,132	27,452
工業用水	37,179	38,293	32,680	23,446	17,003	20,717
合計	113,776	115,536	106,223	92,742	95,738	93,494

取水源別の水使用量(海外)

(㎥)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
地下水	0	0	0	0	0	0
上水道	87,589	98,610	100,459	89,546	91,446	101,930
工業用水	0	0	0	0	0	0
合計	87,589	98,610	100,459	89,546	91,446	101,930

2022年リサイクル水量・リサイクル率

(㎥)

	リサイクル水量	リサイクル率
国内	0	0.0%
海外	183	0.2%

化学物質関連データ

VOC大気排出量

（kg）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内	4,696	4,353	5,266	4,996	5,731
海外	1,815	2,815	2,311	2,447	2,922
合計	6,511	7,168	7,577	7,443	8,653

2022年PRTR物質管理実績

（kg）

法令番号	物質名	排出量		移動量		
		大気	公共用水域	下水道	廃棄物	再資源化物
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
4	アクリル酸及びその水溶性塩	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
31	アンチモン及びその化合物	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	107.2	0.0	0.0	0.0	61.3
58	エチレングリコールモノメチルエーテル	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1
59	エチレンジアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2
80	キシレン	280.1	0.0	0.0	0.0	243.7
82	銀及びその水溶性化合物	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1
86	クレゾール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
96	1, 3－ジオキソラン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
135	酢酸2－エトキシエチル	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0
150	1, 4－ジオキサン	345.9	0.0	0.0	0.0	527.3
232	N, N－ジメチルホルムアミド	183.5	0.0	0.0	0.0	270.4
251	チオりん酸O,O-ジメチル-O-(3－メチル－4－ニトロフェニル)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
275	ドデシル硫酸ナトリウム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
296	1, 2, 4－トリメチルベンゼン	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	1,251	0.0	0.0	0.0	976.4
309	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	1.3	1,242.0
392	ノルマル－ヘキサン	434	0.0	0.0	0.0	76.3
400	ベンゼン	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物(ほう素に換算)	0.0	0.0	0.0	0.0	175.5
407	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	0.0	0.2	0.0	0.0	40.4
410	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル	0.1	0.0	0.0	0.0	4.0
411	ホルムアルデヒド	2.4	0.0	0.0	0.0	1.3
453	モリブデン及びその化合物	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0

※0.1kg以上の物質を記載しております。

※海外工場も含まれています。

環境会計

事業活動における環境保全のためのコスト、その活動により得られた効果および環境保全対策に伴う経済効果を定量的に把握しています。

環境保全コスト

（千円）

分類		主な取り組みの内容	2022年	
			投資額(※1)	費用額(※2)
⑴事業エリアコスト		-	39,276	212,840
内訳	1. 公害防止コスト	大気、水質、土壌、悪臭、危険物、高圧ガス	0	64,105
	2. 地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊	32,152	113,943
	3. 再資源循環コスト	節水・雨水利用、産廃・事業系削減・処分等	7,124	34,792
⑵上・下流コスト		-	0	0
⑶管理活動コスト		事業所周辺の自然保護、環境教育、EMS構築・運用・取得	0	76,110
⑷研究開発コスト※3		-	0	0
⑸社会活動コスト		事業所周辺を除く自然保護、環境活動支援、社会活動、人件費	0	2,888
⑹環境損傷コスト		-	0	0
⑺その他		-	0	0
合計		-	39,276	291,838

※1 減価償却資産への投資額のうち、環境保全を目的とした支出額

※2 費用のうち、環境保全を目的とした発生額

※3 環境技術の基礎研究に伴う費用

環境保全効果

効果の内容		環境保全効果を示す指標	
		指標の分類	指標の値
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	省エネルギー量(t-CO2)	1,994
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	再資源化量(t)	0

環境保全に伴う経済効果

（千円）

効果の内容		2022年
収益	廃棄物の有価物化による売却益	27,904
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の削減(※4)	117,992
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減ほか(※5)	18,770
合計	-	164,666

※4 新たな設備導入や省エネルギー施策によって削減した購入電力など

※5 新たな設備導入や省資源に資する施策によって削減した外部処理委託費および有価物化による売却益

社会

雇用と処遇

キヤノン電子グループ総従業員数 （人）

	2018	2019	2020	2021	2022
日本	2,464	2,584	2,550	2,491	2,432
男性	-	-	-	-	1,837
女性	-	-	-	-	595
ベトナム ※	2,289	2,026	2,407	2,073	3,476
男性	-	-	-	-	1,868
女性	-	-	-	-	1,608
マレーシア	1,020	804	659	679	754
男性	-	-	-	-	164
女性	-	-	-	-	590
合計	5,773	5,414	5,616	5,243	6,662
男性	-	-	-	-	3,869
女性	-	-	-	-	2,793

※非正規雇用者を含む

従業員構成［キヤノン電子（株）］ （人）

		2018	2019	2020	2021	2022
総従業員数		1,833	1,935	1,913	1,849	1,788
男女別	男性	1,382	1,456	1,441	1,381	1,334
	女性	451	479	472	468	454
年代別	30歳未満	674	738	685	589	534
	30歳代	394	416	464	504	537
	40歳代	233	249	260	274	265
	50歳代	427	410	367	340	304
	60歳代	105	122	137	142	148

新規採用者数・離職者数［キヤノン電子（株）］ （人）

		2018	2019	2020	2021	2022
新規採用者数	男性	142	121	64	24	52
	割合（%）	70.3%	72.9%	69.6%	64.9%	62.7%
	女性	60	45	28	13	31
	割合（%）	29.7%	27.1%	30.4%	35.1%	37.3%
	合計	202	166	92	37	83
自発的離職者数・自発的離職率	自発的離職者数	54	31	71	81	83
	自発的離職率（%）	2.9%	2.2%	3.7%	4.4%	4.6%

離職率の算出方法：「離職者数÷12月31日時点の常用労働者数×100
離職者数からは定年、雇用期間満了、本人死亡、会社都合を除いた

海外グループ会社における人材の国際化比率 （%）

	キヤノン電子ベトナム	キヤノン電子マレーシア
社長比率	0%	0%
管理職比率	81.5%	88.9%

※社長・管理職に占める日本人以外の比率

地域の最低賃金に対する標準最低給与の比率

		日本（円）	ベトナム（VND）	マレーシア（MYR）
地域の最低賃金		156,150円	4,160,000VND	1,500MYR
キヤノン電子（株） キヤノン電子ベトナム キヤノン電子マレーシア	標準最低給与	175,000円	4,800,000VND	1,500MYR
	地域最低賃金との比率（%）	112.1%	115.4%	100.0%

※VND ドン、MYR リンギット

従業員一人当たりの基本給と報酬総額の男女比［キヤノン電子（株）］

	男性の賃金に対する女性の賃金の割合
すべての従業員	77.5%
うち正規雇用従業員	77.2%
うち有期雇用従業員	75.9%

※給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成・等級構成などによる

組合組織率［キヤノン電子（株）］ （%）

	2018	2019	2020	2021	2022
組合組織率	84%	83%	83%	82%	80%

研究開発費 （億円）

	2018	2019	2020	2021	2022
研究開発費	41	38	41	33	30

※ 単体実績

ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョンの推進

女性比率[キヤノン電子(株)]　(%)

	2018	2019	2020	2021	2022
社員	25%	25%	25%	26%	26%
管理職	1%	1%	2%	2%	3%
役員	0%	0%	0%	0%	0%

グループ女性比率　(%)

	日本	ベトナム	マレーシア
社員	26.2%	42.6%	78.2%
管理職	3.2%	7.4%	33.3%

役員構成[キヤノン電子(株)]　(人)

		2018	2019	2020	2021	2022
男女別	男性	12	13	12	9	11
	女性	0	0	0	0	0

役員年代別構成[キヤノン電子(株)]　(人)

		40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
男女別	男性	0	3	4	3	1
	女性	0	0	0	0	0

育児・介護関連精度利用者数の推移[キヤノン電子(株)]　(人)

	2018	2019	2020	2021	2022
育児休業取得者	47	42	49	49	60
男性（)内は%	3（6.4%）	2（4.8%）	5（10.2%）	3（6.1%）	9（15.0%）
女性（)内は%	44（93.4%）	40（95.2%）	44（89.8%）	46（93.9%）	51（85.0%）
育児短時間勤務者	41	45	56	57	72
男性（)内は%	4（9.8%）	2（4.4%）	1（1.8%）	3（5.3%）	2（2.8%）
女性（)内は%	37（90.2%）	43（95.6%）	55（95.2%）	54（94.7%）	70（97.2%）
介護休業取得者	0	0	0	1	1
介護短時間勤務者	0	1	1	1	0

※該当年度に新規に制度適用となった数
※( )内は男性従業員の人数

育児・介護休業取得者の復職者数・復職率・定着率の推移[キヤノン電子(株)]　(人)

		2018	2019	2020	2021	2022
育児休業取得者の復職者数	復職者数(人)	25	19	22	16	31
	男性	2	1	4	0	2
	女性	23	18	18	16	29
	復職率(%)	100%	95%	100%	94%	97%
	男性	100%	100%	100%	100%	100%
	女性	100%	95%	100%	92%	97%
	定着率(%)	100%	95%	100%	88%	97%
介護休業取得者の復職者数	復職者数(人)	-	-	-	0	1
	復職率(%)	-	-	-	0	100

※該当年度内に復職した人数の合計を記入
※( )内は男性従業員の人数
※定着率(%)：(育児休業から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数)÷(前報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数)×100

キヤノン電子(株)の障がい者雇用数・雇用率の推移

	2018	2019	2020	2021	2022
障がい者雇用者数(人)	43(27人)	43(28人)	43(29人)	44(30人)	43(30人)
障がい者雇用率(%)	2.30%	2.20%	2.18%	2.30%	2.31%

労働安全衛生と健康経営

キヤノン電子(株)の労働災害発生件数および労働災害率

	2018	2019	2020	2021	2022
休業災害(件)	0	0	1	1	0
不休災害(件)	3	4	3	8	8
度数率※1（%）	0	0	0	0	0
強度率※2　(%)	0	0	0.014	0.0006	0
製造業度数率(%)　※3	1.20	1.20	1.21	1.31	1.25
製造業強度率(%)　※3	0.10	0.10	0.07	0.06	0.08

※1　100万のべ労働時間あたりの労働災害による死傷者数をもって労働災害の頻度を表すもの
※2　1000のべ労働時間あたりの労働損失日数をもって労働災害の重さの頻度を表すもの
※3　厚生労働省　労働災害動向調査の概況　より

製品責任

品質情報

	2020	2021	2022
重大製品事故件数	0件	0件	0件
重大製品事故台数	0台	0台	0台
製品安全に関する法令違反の件数	0件	0件	0件

※「重大製品事故」とは消費生活用製品安全法に規定された下記の事故です。
- 死亡事故
- 重傷病事故(治療に要する期間が30日以上の負傷・疾病)又は後遺障害事故
- 一酸化炭素中毒事故
- 火災(消防が火災として確認したもの)

社会文化支援活動

社会貢献活動費

	2022
社会貢献活動費(百万円)	12

主な社会貢献活動一覧

		活動内容
環境保全活動	①美化活動	①【日本】[各事業所、キヤノン電子テクノロジー]事業所周辺美化活動(ゴミ拾い、除草作業等)、 [秩父]三峰神社環境保護活動(清掃活動)等、 【マレーシア】[キヤノン電子マレーシア]会社近隣でのプラスチックごみ回収活動、 市民局と協力した周辺の公園へのマホガニーの木の植樹活動
地域社会活動	①地域活動協賛 ②物品寄贈 ③被災地支援	①【日本】[秩父]秩父夜祭花火大会への協賛 ②【マレーシア】[キヤノン電子マレーシア]学校へのマスクの寄贈 ③【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム]台風・洪水被災地復旧支援募金活動
教育・学術支援	①CSR啓発活動 ②生物多様性関連教育 ③募金活動	①【日本】[各事業所]近隣小中学校/高校でのCSR活動教育プログラムを通じた啓発活動、 【マレーシア】[キヤノン電子マレーシア]近隣企業合同環境勉強会、 【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム] MOGU絵本プロジェクト:絵本作家育成を目的とした子供たちへの絵本の 読み聞かせイベント、絵本の寄贈(昨年は水の循環をテーマにした絵本を寄贈) ②【日本】[赤城]地元高校生の羊の毛刈り実習 ③【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム]奨学金支援のための募金活動
芸術・文化・スポーツ支援	①自転車競技大会協賛	①【日本】[秩父]秩父宮杯埼玉県自転車道路協議大会への協賛